

笠原 啓仁 議員 … 5 件の一般質問

「リフォーム助成事業」 恒久的・継続的な制度の確立を



町長：住生活基本計画の施策の一つとして位置づける

笠原 2010年から3年間実施された「リフォーム助成事業」は、工事代金が補助金のほぼ10倍の実績となり、本町経済活性化の下支えの役割を果たした。

そこで、以下の点はどうなっているか。

①過去に実施した3年間の実績。

②町長の評価は。

③町民の住環境整備をはじめ、空家対策、定住対策、雇用対策、中小企業支援、本町経済の活性化等あらゆる面から大変有効と思われる。それらの点を踏まえ、本町の恒久的・継続的な制度として確立すべきではないか。

町長 ①平成22年度は104件、補助金1862万3千円に対し、

②平成22年度は1億8385万3千円。平成23年度は120件、補助金2142万6千円に対し、工事費が1億8030万7千円。平成24年度は89件、補助金1650万6千円に対し、工事費が1億4879万8千円。3年間で補助金5655万5千円に

対し、工事費が5億1295万8千円で、約9倍の経済効果があったと考えられる。

②住宅の快適性や機能性といった住居性の確保において、リフォーム助成は有効に活用されていたと考えている。助成期間を1年間延長するなど、町民からの需要が高かったとかがえる。

助成金に対し申請工事費が約9倍となり、業種に関しても土木工事、板金、建具、塗装、内装、住宅設備といった地元建設業者全般への幅広い経済効果があつたと判断している。

③今後は、中古住宅への住み替えが進むものと考えており、それらを支援するための新たな助成制度の創設や、誘導するための助成金の底上げ等の手だてが必要と考えている。

今後におけるリフォーム助成等の住宅施策については、良好な社会資産となる住宅の確保を図るため、住生活基本計画の施策の一つと位置づけて進めていくことになる。

「新電力の活用」
実施状況はどうなっていますか

笠原 この件に関しては、1年前の9月定例

議会で当時の福島町長は「来年度から可能なところから実施していきたい」と答弁した。その後、つぎの点はどうかしているか。

①昨年の町長答弁のとおり今年度から「新電力」との契約は実施されているのか。

②来年4月からは「新電力」からの電気購入が完全自由化となり、一般家庭においても北電以外の事業者との契約が可能となる。役場においても、施設の規模に関わらず複数の事業者と自由に契約することができる。今後、「新電力」との契約拡大についてどう考えているか。

町長 ①これまで北海道を供給区域として

いる事業者を対象として供給可能かの検証を行った結果、削減率が高く、切りかえる時に初期投資

の必要がなく安定的に電力の供給が見込まれる特定規模電気事業者であるエスパワー株式会社を選定し、本年4月より試行として、小川原脩記念美術館、文化福祉センター、旭ヶ丘スキー場の3施設をそれぞれ高压に係る電力受給を契約している。

契約内容は、北電と比較し、小川原脩記念美術館は7%割引、文化福祉センターは7.6%割引、旭ヶ丘スキー場は20%割引となっており、昨年度の試算では3施設の総額で135万円の削減額が見込まれる。

②削減効果、安定供給等を検証し、今後も検討していきたいと考えている。

「冬季生活支援」
今冬季も助成事業の継続を

笠原 昨年度は、約90

0万円の予算で「冬季生活支援費助成事業」（福祉灯油）が実施された。昨年度に続き、今年も実施すべきと思うが、どうか。

町長 ここ数年、灯油価格の高騰、高止まりが続いていた状況から

直近では平成24年度、25年度、26年度と3カ年支援事業を実施してきた。

本年の灯油価格は、札幌市消費者センターの調査によると、8月25日現在で平均1リットル当たり76円15銭となっており、最近の原油価格の下落の影響もあり、昨年度の同時期の1リットル当たり105円2銭から、28円87銭下回っている。

灯油価格がこのままの価格帯で推移した場合に、支援事業を実施しない方向で考えている。しかし、現状の価格帯で推移するかは非常に不透明な要素も多々あるので、いろいろな価格の動向も見ながら検討していきたい。

*この他に①「通学路」安全確保の取り組みが急がれます②「絵本館の運営」趣旨や理念をどう具現化しますか③の2件を質問しました。